

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルGX関連株式マザーファンド 世界の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関する成長が期待できるGX（グリーン・トランسفォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ■ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

グローバルGX 関連株式ファンド

【愛称: The GX】

【運用報告書（全体版）】

（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

第 4 期
決算日 2025年5月12日

受益者の皆さんへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバルGX関連株式ファンド 【愛称：The GX】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落	中 率					
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000	円 —	—	—	%	% —	% —	% —	百万円 1,979	
1期(2022年5月12日)	8,392	0	△16.1		93.5		4.7		10,155	
2期(2023年5月12日)	8,752	0	4.3		95.5		2.9		10,074	
3期(2024年5月13日)	10,638	0	21.5		95.6		3.0		9,593	
4期(2025年5月12日)	9,552	0	△10.2		96.2		—		5,476	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
		騰	落				
(期 首) 2024年5月13日	円 10,638	% —		% 95.6		% 3.0	
5月末	10,490	△ 1.4		93.7		1.5	
6月末	10,203	△ 4.1		94.5		1.6	
7月末	9,697	△ 8.8		94.8		1.9	
8月末	9,547	△10.3		96.7		0.8	
9月末	10,102	△ 5.0		94.9		—	
10月末	10,809	1.6		99.0		—	
11月末	10,534	△ 1.0		96.0		—	
12月末	10,356	△ 2.7		95.6		—	
2025年1月末	10,351	△ 2.7		95.1		—	
2月末	9,291	△12.7		95.7		—	
3月末	8,889	△16.4		96.3		—	
4月末	8,744	△17.8		97.1		—	
(期 末) 2025年5月12日	9,552	△10.2		96.2		—	

※騰落率は期首比です。

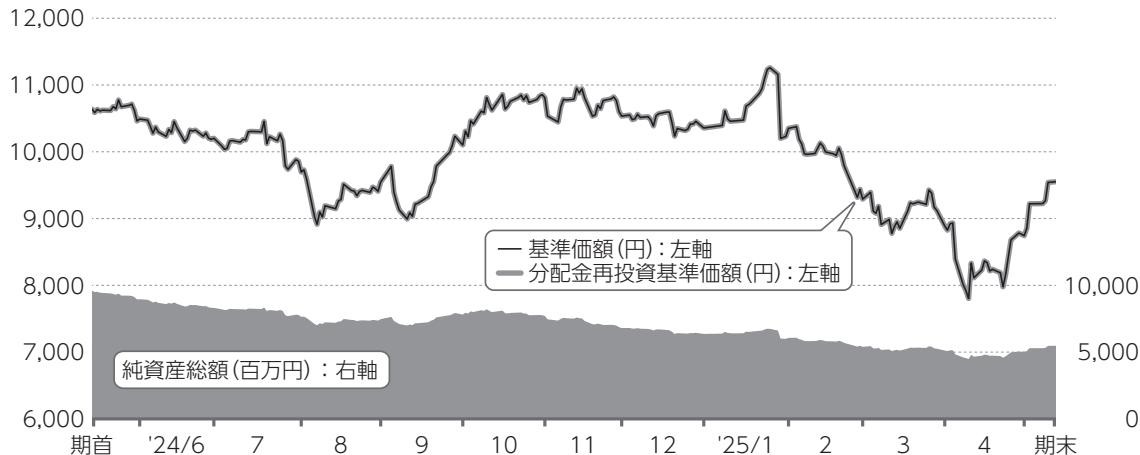
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,638円
期 末	9,552円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-10.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンドでは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、環境に関する技術の進化や政策の変化に関する成長が期待できるGX* (グリーン・トランسفォーメーション) 関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GXとは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 生成AI(人工知能)関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、期初から2025年1月にかけてグローバル株式市場が上昇したこと

下落要因

- 11月に行われた米国の大統領選挙において、環境対策に比較的消極的であるトランプ氏が勝利し、太陽光関連銘柄を中心に環境関連銘柄への投資家センチメント(心理)が悪化したこと
- 中国発の生成AI技術に対する警戒感から、1月下旬から3月にかけて米国のデータセンターと関連が深い銘柄の株価が軟調だったこと
- トランプ大統領による関税政策を背景に、米国景気、および企業業績に対する下振れリスクが嫌気されて、2月から4月初めにかけて米国株式市場が下落したこと

投資環境について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円高に進みました。

世界株式市場

世界株式市場は上昇しました。

7月中旬から8月初めにかけて、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場は上昇トレンドを取り戻しました。その後も景気のソフトランディング(軟着陸)に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績や、生成AIによる成長期待から大型テクノロジー銘柄が相場をけん引して、2月中旬まで上昇基調が継続しました。

しかしながら2月中旬から4月初めにかけて、中国発の生成AI技術に対する警戒感や、トランプ大統領が発表した相互関税による

米国景気、および企業業績に対する下振れリスクが嫌気されて株式市場は急落しました。その後5月にかけて、相互関税実施の先延ばしや一部製品の相互関税対象からの除外の発表により、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。

為替市場

期初に比べて、対米ドルで円高が進みました。7月から9月にかけて、日米金利差縮小との見方が強まり円高が進行しました。その後、米金利の上昇や日銀の政策金利据え置きなどから米ドル高・円安傾向となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンド

期を通じて「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

グローバルGX関連株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

●個別銘柄

個別銘柄については、エネルギー効率化への投資拡大から、製品需要の拡大および業績成長が期待できる電機メーカーのイートン、再生可能エネルギー需要および電力需要の拡大と共に、中長期での業績成長が期待される特殊工事請負会社のクアンタ・サービスズ、サステナビリティの観点から企業の非財務指標の測定、開示のニーズが高まる中、サービス需要の拡大が期待される試験・検査・認証サービス会社のビューローベリタスなどを長期的な成長性が高いと判断し買い入れました。

一方で、欧州、アジアにおける需要低迷や米国での競争力の低下懸念から軟調な業績

がしばらく継続するとの見込みから空調機器メーカーのダイキン工業、環境テーマの中でも厳しい競争環境により収益性の回復が難しい市場と判断した太陽光市場に関連のあるショールズ・テクノロジーズ・グループやエンフェーズ・エナジー、また中国景気の低迷を受け、短期的に収益性の回復が難しい市場と判断した亜鉛リサイクル業者のベフェサなどを売却しました。

銘柄選定においては、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

●イートン/アイルランド/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。
送電・配電網やエネルギー効率化への投資拡大から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

組入上位銘柄

●シュナイダーエレクトリック/フランス/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。
オフィスや集合住宅の消費エネルギー効率化の必要性から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

<ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)>

3つの投資テーマに関する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は95.4%です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度(2023年4月-2024年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/
2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示を行いました。

グローバルGX関連株式ファンド 【愛称：The GX】

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR(株価純資産倍率)を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス(会社が発表する業績予想)のTNFD Adopter(受入れ機関)として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI(責任投資原則)が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。
フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>
責任投資について
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	450

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

グローバルGX関連株式マザーファンド

主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「限られた資源の活用」が最も高くなっていますが、EV(電気自動車)や再生可能エネルギーなど急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」、「エネルギー

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

のクリーン化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組み入れを検討します。

引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

- 1.「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
- 2.「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
- 3.「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

グローバルGX関連株式ファンド 【愛称：The GX】

1万口当たりの費用明細(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	157円	1.580%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,947円です。
(投信会社)	(76)	(0.768)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(76)	(0.768)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.179	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.174)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	3	0.032	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.032)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.033	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	181	1.824	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

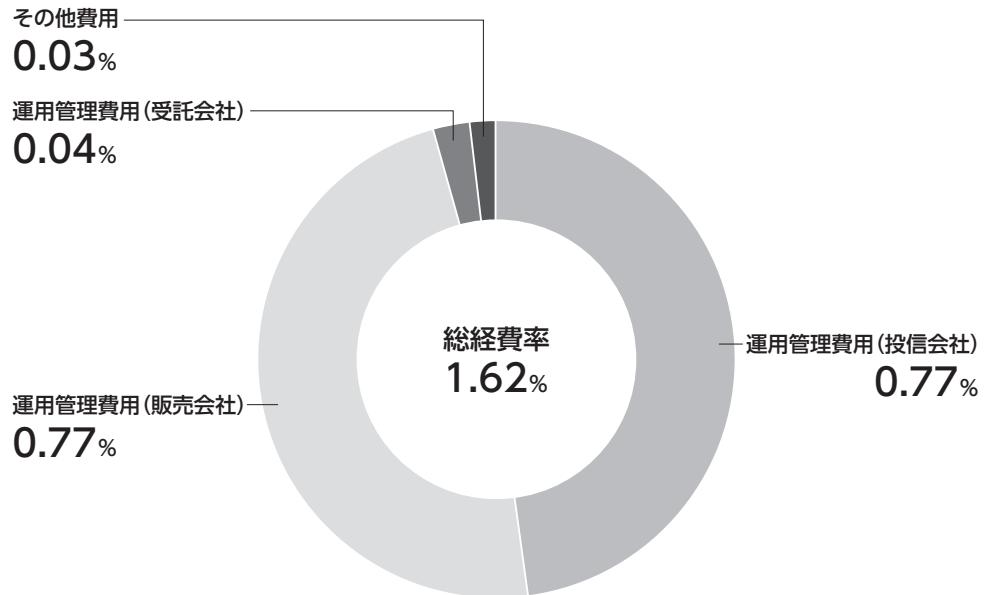
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルG X 関連株式マザーファンド	千口 25,262	千円 24,838	千口 3,262,886	千円 3,609,369

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項 目	当 期	
	グローバルG X 関連株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		9,844,040千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		6,592,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルG X 関連株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバルG X 関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
				百万円	百万円		
株 式	3,284	—	% —	6,559	194		3.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

グローバルG X 関連株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	12,349千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	149千円
(c) (b) / (a)	1.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

グローバルGX関連株式ファンド 【愛称：The GX】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年5月12日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
グローバルGX関連株式マザーファンド	千口 8,668,005	千口 5,430,381	千円 5,521,611

※グローバルGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は5,430,381,395口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
グローバルGX関連株式マザーファンド	千円 5,521,611	% 99.9
コール・ローン等、その他	7,395	0.1
投資信託財産総額	5,529,007	100.0

※グローバルGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(5,396,083千円)の投資信託財産総額(5,698,858千円)に対する比率は94.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.96円、1香港・ドル=18.76円、1スイス・フラン=174.89円、1スウェーデン・クローナ=15.03円、1オフショア・人民元=20.196円、1ユーロ=163.93円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	5,529,007,141円
コール・ローン等	1,146,627
グローバルGX関連株式マザーファンド(評価額)	5,521,611,802
未収入金	6,248,712
(B) 負債	52,477,185
未払解約金	6,340,943
未払信託報酬	46,008,529
その他の未払費用	127,713
(C) 純資産総額(A - B)	5,476,529,956
元本	5,733,186,023
次期繰越損益金	△ 256,656,067
(D) 受益権総口数	5,733,186,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,552円

※当期における期首元本額9,017,406,449円、期中追加設定元本額121,506,381円、期中一部解約元本額3,405,726,807円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年5月14日 至2025年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	5,184円 5,184
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△504,403,202 103,693,177 △608,096,379
(C) 信託報酬等	△110,205,434
(D) 当期損益金(A + B + C)	△614,603,452
(E) 前期繰越損益金	248,987,441
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	108,959,944 (9,099,415) (99,860,529)
(G) 合計(D + E + F)	△256,656,067
次期繰越損益金(G)	△256,656,067
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	108,959,944 (9,205,631) (99,754,313)
分配準備積立金	248,987,441
繰越損益金	△614,603,452

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,205,631
(d) 分配準備積立金	248,987,441
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	258,193,072
1万口当たり当期分配対象額	450.35
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

第4期（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している企業の株式*の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>※不動産投資信託（R E I T）、D R（預託証書）等を含みます。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 脣 落		株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率	純 総 資 産 額
		比	中 率					
（設定日） 2021年5月28日	円 10,000	% —	% —	92.7	4.6	—	% —	百万円 1,979
1期（2022年5月12日）	8,524	△14.8	92.7	92.7	4.6	10,237	10,237	10,237
2期（2023年5月12日）	9,033	6.0	94.7	94.7	2.9	10,159	10,159	10,159
3期（2024年5月13日）	11,151	23.4	94.9	94.9	3.0	9,665	9,665	9,665
4期（2025年5月12日）	10,168	△8.8	95.4	95.4	—	5,521	5,521	5,521

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

グローバルG X関連株式マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 比	式 組	入 率	投 資 券	信 組	託 入 率
						%	%	%
(期首) 2024年5月13日	円 11,151	% —			% 94.9			% 3.0
5月末	11,004	△1.3			93.6			1.5
6月末	10,717	△3.9			94.3			1.6
7月末	10,201	△8.5			94.5			1.8
8月末	10,057	△9.8			96.2			0.8
9月末	10,652	△4.5			94.4			—
10月末	11,408	2.3			98.2			—
11月末	11,131	△0.2			96.0			—
12月末	10,958	△1.7			95.5			—
2025年1月末	10,969	△1.6			94.8			—
2月末	9,863	△11.6			95.2			—
3月末	9,451	△15.2			95.6			—
4月末	9,310	△16.5			96.3			—
(期末) 2025年5月12日	10,168	△8.8			95.4			—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンドでは、主として環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI(人工知能)関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、期初から2025年1月にかけてグローバル株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 11月に行われた米国の大統領選挙において、環境対策に比較的消極的であるトランプ氏が勝利し、太陽光関連銘柄を中心に環境関連銘柄への投資家センチメント(心理)が悪化したこと 中国発の生成AI技術に対する警戒感から、1月下旬から3月にかけて米国のデータセンターと関連が深い銘柄の株価が軟調だったこと トランプ大統領による関税政策を背景に、米国景気、および企業業績に対する下振れリスクが嫌気されて、2月から4月初めにかけて米国株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円高に進みました。

世界株式市場

世界株式市場は上昇しました。

7月中旬から8月初めにかけて、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場は上昇トレンドを取り戻しました。その後も景気のソフトランディング（軟着陸）に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績や、生成AIによる成長期待から大型テクノロジー銘柄が相場をけん引して、2月中旬まで上昇基調が継続しました。

しかしながら2月中旬から4月初めにかけて、中国発の生成AI技術に対する警戒感や、トランプ大統領が発表した相互関税による米国景気、および企業業績に対する下振れリスクが嫌気されて株式市場は急落しました。その後5月にかけて、相互関税実施の先延ばしや一部製品の相互関税対象からの除外の発表により、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。

為替市場

期初に比べて、対米ドルで円高が進みました。7月から9月にかけて、日米金利差縮小との見方が強まり円高が進行しました。その後、米金利の上昇や日銀の政策金利据え置きなどから米ドル高・円安傾向となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

個別銘柄

個別銘柄については、エネルギー効率化への投資拡大から、製品需要の拡大および業績成長が期待できる電機メーカーのイートン、再生可能エネルギー需要および電力需要の拡大と共に、中長期での業績成長が期待される特殊工事請負会社のクアンタ・サービスシーズ、サステナビリティの観点から企業の非財務指標の測定、開示のニーズが高まる中、サービス需要の拡大が期待される試験・検査・認証サービス会社のビューローベリタスなどを長期的な成長性が高いと判断し買いました。

一方で、欧州、アジアにおける需要低迷や米国での競争力の低下懸念から軟調な業績がしばらく継続するとの見込みから空調機器メーカーのダイキン工業、環境テーマの中でも厳しい競争環境により収益性の回復が難しい市場と判断した太陽光市場に関連のあるショールズ・テクノロジーズ・グループやエンフェーズ・エナジー、また中国景気の低迷を受け、短期的に収益性の回復が難しい市場と判断した亜鉛リサイクル業者のベフェサなどを売却しました。

銘柄選定においては、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

●イートン/アイルランド/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

送電・配電網やエネルギー効率化への投資拡大から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

組入上位銘柄

●シュナイダーエレクトリック/フランス/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

オフィスや集合住宅の消費エネルギー効率化の必要性から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は95.4%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度（2023年4月-2024年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行つた新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR（株価純資産倍率）を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス（会社が発表する業績予想）のTNFD Adopter（受け入れ機関）として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI（責任投資原則）が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「限られた資源の活用」が最も高くなっていますが、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーなど急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組み入れを検討します。

引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

グローバルGX関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	19円 (18) (1)	0.179% (0.173) (0.006)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	3 (3) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.239	

■期中の平均基準価額は10,505円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(1) 株式

国内	上場場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国外	アメリカ	千株 —	千円 —	千株 10.4	千円 194,425
	アメリカ	百株 1,780.6 (732.84)	千アメリカ・ドル 17,316 (—)	百株 2,214.49	千アメリカ・ドル 19,953
	香港	百株 628	千香港・ドル 3,536	百株 3,380	千香港・ドル 4,052
	イスラス	百株 — (—)	千イスイス・フラン — (△ 0)	百株 85.21	千イスイス・フラン 2,118
	スウェーデン	百株 483.66	千スウェーデン・クローナ 10,077	百株 865.93	千スウェーデン・クローナ 19,888
	中国	百株 — (860.33)	千オショア・人民元 — (—)	百株 6,396.6	千オショア・人民元 52,113
	ユーロ	百株 22.96	千ユーロ 189	百株 301.24	千ユーロ 2,214
	ブルクセントブルグ	—	—	550.8	1,523
	フランス	615.57 (7.13)	1,818 (—)	141.13	3,163
	ドイツ	—	—	552	1,773
	イタリア	182.63	929	—	—
	その他の	(—)	(△ 3)	40.26	429

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国	ア メ リ カ	WEYERHAEUSER CO	口 一	千アメリカ・ドル —	口 60,282	千アメリカ・ドル 1,892

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,844,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,592,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	3,284	—	—	6,559	194	3.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	12,349千円
(b) うち利害関係人への支払額	149千円
(c) (b) / (a)	1.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

組入れ資産の明細 (2025年5月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
機械（-）	千株	千株	千円	
ダイキン工業	10.4	—	—	—
合計	千株	千株	千円	
銘柄数 <比率>	10.4	—	—	—
	1銘柄	—	—	<->

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

※<->内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千円	
DEERE & CO	42.87	2.93	144	21,066	資本財
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	89.54	—	—	—	資本財
ENPHASE ENERGY INC	73.27	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DARLING INGREDIENTS INC	331.42	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	500.51	—	—	—	資本財
QUANTA SERVICES INC	—	74.34	2,422	353,612	資本財
CONSTELLATION ENERGY	135.98	83.89	2,276	332,281	公益事業
MP MATERIALS CORP	143.22	143.22	314	45,885	素材
CARLISLE COS INC	—	46.02	1,796	262,174	資本財
CHART INDUSTRIES INC	—	34.11	542	79,250	資本財
TREX COMPANY INC	230.17	63.78	368	53,770	資本財
VERALTO CORP	—	218.62	2,121	309,716	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	251.2	2,362	344,872	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC	—	864.88	1,416	206,777	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WASTE MANAGEMENT INC	—	50.31	1,170	170,914	商業・専門サービス
TETRA TECH INC	252.58	523.21	1,854	270,647	商業・専門サービス
ANALOG DEVICES INC	74.73	7.49	155	22,685	半導体・半導体製造装置
EATON CORP PLC	—	82.2	2,547	371,779	資本財
ECOLAB INC	84.57	84.57	2,136	311,891	素材
CROWN HOLDINGS INC	—	101	979	142,967	素材
GXO LOGISTICS INC	275.41	—	—	—	運輸
TRANE TECHNOLOGIES PLC	160.16	61.61	2,493	363,957	資本財
小計	株数・金額	2,394.43	2,693.38	25,104	3,664,250
	銘柄数 <比率>	13銘柄	17銘柄	—	<66.4%>
(香港)		百株	百株	千円	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	628	3,384	63,501	自動車・自動車部品
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	8,940	5,560	7,594	142,481	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	8,940	6,188	10,979	205,982
	銘柄数 <比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.7%>

グローバルGX関連株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額	外貨建金額		
				邦貨換算金額			
(スイス) SIKA AG-REG	百株 89.6	百株 4.39	千スイス・フラン 90	千円 15,900		素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	89.6	4.39	90	15,900		
(スウェーデン) MUNTERS GROUP AB	百株 382.27	百株 —	千スウェーデン・クローナ —	千円 —		資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	382.27	—	—	—		
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	百株 1,470.6 1,931.6 3,122.83	百株 370.6 — 618.16	千オショア・人民元 9,200 — 3,864	千円 185,827 — 78,054		資本財 半導体・半導体製造装置 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,525.03	988.76	13,065	263,882		
(アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	百株 328.64	百株 50.36	千ユーロ 389	千円 63,815		資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	328.64	50.36	389	63,815		
(ルクセンブルグ) BEFESA SA	百株 550.8	百株 —	千ユーロ —	千円 —		商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	550.8	—	—	—		
(フランス) BUREAU VERITAS SA AIR LIQUIDE SA SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株 — 71.34 223.87	百株 615.57 58.65 102.56	千ユーロ 1,762 1,078 2,202	千円 289,007 176,810 361,135		商業・専門サービス 素材 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	295.21	776.78	5,044	826,953		
(ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	百株 606.16	百株 54.16	千ユーロ 170	千円 27,927		半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	606.16	54.16	170	27,927		
(イタリア) PRYSMIAN SPA	百株 —	百株 182.63	千ユーロ 963	千円 157,955		資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	182.63	963	157,955		
(その他) DSM-FIRMANICH AG	百株 65.38	百株 25.12	千ユーロ 238	千円 39,087		素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	65.38	25.12	238	39,087		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,846.19	1,089.05	6,806	1,115,739		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,177.52	10,963.58	—	5,265,755		
		25銘柄	29銘柄	—	<95.4%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバルGX関連株式マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末			組入比率
	口数	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	口 60,282	口 —	千円 —	千円 —	千円 —	% —
小計	口数・金額 60,282	—	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1銘柄	—	—	—	<-->	
合計	口数・金額 60,282	—	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1銘柄	—	—	—	<-->	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<-->内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,265,755	% 92.4
コール・ローン等、その他	433,103	7.6
投資信託財産総額	5,698,858	100.0

※期末における外貨建資産(5,396,083千円)の投資信託財産総額(5,698,858千円)に対する比率は94.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.96円、1香港・ドル=18.76円、1スイス・フラン=174.89円、1スウェーデン・クローナ=15.03円、1オフショア・人民元=20.196円、1ユーロ=163.93円です。

グローバルG X関連株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	5,742,584,161円
コール・ローン等	190,402,710
株式(評価額)	5,265,755,383
未収入金	284,415,009
未収配当金	2,011,059
(B) 負債	220,957,572
未払金	214,708,860
未払解約金	6,248,712
(C) 純資産総額(A - B)	5,521,626,589
元本	5,430,381,395
次期繰越損益金	91,245,194
(D) 受益権総口数	5,430,381,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,168円

※当期における期首元本額8,668,005,517円、期中追加設定元本額25,262,769円、期中一部解約元本額3,262,886,891円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルG X関連株式ファンド5,430,381,395円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年5月14日 至2025年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	73,497,935円
受取配当金	70,948,014
受取利息	2,549,921
(B) 有価証券売買損益	△ 631,366,505
売買益	582,376,130
売買損	△1,213,742,635
(C) その他費用等	△ 1,960,321
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 559,828,891
(E) 前期繰越損益金	997,980,836
(F) 解約差損益金	△ 346,482,250
(G) 追加信託差損益金	△ 424,501
(H) 合計(D + E + F + G)	91,245,194
次期繰越損益金(H)	91,245,194

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)